

令和7年度 第2回協働のまちづくり推進委員会 会議録

日時	令和7年8月21日（木）9：30～12：00
場所	すこやかセンター2階 会議室1
出席委員	清水会長、小川副会長、岡野委員、中村委員、渡邊委員、吉木委員、平川委員、武重委員、瀬良委員、牧野委員
欠席委員	四本委員、二枝委員
事務局	市民活動推進課 小川課長、成毛、渡辺、柴山 まちづくりコーディネーター 佐藤
傍聴者	0名

[会議次第]

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 題

(1) 補助金の見直しについて

(2) その他

4 そ の 他

(1) 実施事業及びとみさと市民活動サポートセンターについて

(2) その他

5 閉 会

[会議概要]

<p>会長</p>	<p>次第3 議題          ー「協働のまちづくり推進委員会の運営に関する要綱」第3条第1項により、清水会長が議事の進行を務めるー</p> <p>(1) 補助金の見直しについて          事務局から説明をお願いします。</p>
<p>事務局</p>	<p>今年度中に「市民活動支援補助金」「地域づくり協議会事業補助金」「若者プロジェクト支援補助金」「多文化共生推進事業補助金」の見直しを行います。推進委員の皆様から、改善点等の意見をいただければと思います。</p> <p>ー参考資料1～3の説明ー</p>
<p>会長</p>	<p>ありがとうございます。本日は、何かを決めるわけではなく、意見をいただきたいとのことなので、皆さんの経験に基づいて忌憚のない意見ををお願いします。</p> <p>補助金全体として、団体の自立を考えると、対価である参加費などの事業収入や寄附金については、補助率の計算をする際に控除せず、総事業費に含めてもよいのではないかという事務局からの提案です。団体が自立していくとき、事業収入を上げる努力や寄附金を集める努力が重要ではないかという趣旨かと思います。</p> <p>御意見や御質問はございますか。</p>
<p>A 委員</p>	<p>参考に、各市の人口を D 委員に調べていただきましたが、富里が4万9千、佐倉が16万9千、四街道が9万3千、白井が6万1千、鴨川が3万1千、匝瑳市が3万4千、山武が4万8千でした。人口も含めて、比較できればと思います。</p> <p>全体については、確認と対応案とありますが、文書だけだと中身があまりよくわかりません。寄附金などについても、収支を見て、実際の補助額がどのように変わるのか例示していただけるとよいと思います。</p>
<p>会長</p>	<p>○と×が書かれている部分が例示にあたると思いますが、総事業費から参加費を引いて、補助金額を算出している部分について、団体の努力である参加費を引かないで、総事業費を補助対象として見てもよいのではないかという事務局からの提案です。</p>
<p>A 委員</p>	<p>市民活動支援補助金では、寄附を集めることは収入という扱いだと思っています。企業の寄附金については、事業内容について協賛してお金</p>

	<p>を払い、企業の社会貢献活動をPRするイメージが強いです。市民活動の事業として見た時に、寄附金集めのために事業をすることにならないか危惧しています。寄附については、慎重に考えてもよいのではないかと思います。</p>
会長	<p>寄附金は控除してもよいのではないかとという趣旨でよろしいでしょうか。</p>
A 委員	<p>そのとおり。</p>
B 委員	<p>寄附金については、「団体への寄附」か「事業への寄附」かによって考え方が違うと思いますので、整理した方がよいと思います。</p>
会長	<p>「団体への寄附」と「事業への寄附」を分けられるのか、ということもありますね。寄附を控除する場合は、その部分も課題としてありますね。</p>
C 委員	<p>申請している事業について、総事業費が15万円の事業というのは、少し寂しいように感じます。100万の総事業費で20万円が足りないもので、補助金を活用しようということもあるし、そのような事業を見出す方が補助金としてはよいと思います。インパクトも出るし、効果も出ます。</p> <p>参加費とか、自団体から持ち出す金額もありますが、寄附金についてグレーだとしても、この事業に対しての寄附金だと考えれば、控除しなくてもよいかと思います。</p> <p>県内の予算を見ても、富里は少ないですが、申請はいくつも上がっています。効果をきちんと出して、予算を獲得できるよう実績を積んでいければよいと思います。</p>
会長	<p>寄附金は控除しなくてもよいのではという御意見です。もう一つは、補助金として、どのような事業を応援していくかにも関わっていくかと思いますが、小さい事業を応援していくということも方向性としてありますし、大きい事業をよりインパクトのある形にするのを応援していくということもあります。</p>
A 委員	<p>寄附金を集める目的で計画書を出した際に、寄附金が集まらなかったらその事業がどうなるのかということを考えて、寄附金が集まらなかったときに、事業が縮小できるのか、審査基準もつくりないと後でトラブルの元になる気がします。「これから集めます」という計画では、推進委員</p>

	<p>会でチェックできるのか心配ではありますので、寄附金については慎重であるべきだと思います。</p>
会長	<p>寄附金が計画どおりに集まるのかということが懸念されるという御意見かと思えます。</p>
C 委員	<p>予算計画を見て、審査をするときに、50万を集める計画であれば、「どのような方法で集めますか」とか「今まで寄附金を集めたことがありますか」とか、いろいろな質問でチェックしていくことになりませんが、今もそのようにチェックしていると思います。</p>
A 委員	<p>私は、プレゼンテーション審査の割合の方が高いと思いますので、細かく審査するには時間が足りないと感じました。</p>
会長	<p>今年度から導入した仕組みとして、事前に質問できることにしたので、そこでも質問はできると思います。寄附金を控除する場合には、審査のポイントとして考慮する必要があるという御意見かと思えます。</p> <p>今のところ、寄附金は事業への賛同の意思を示したもののなので、総事業費から控除しなくてよいのではないかという意見かなと思えますが、そのほかに御意見はございますか。</p>
D 委員	<p>市民活動支援補助金活用事業については、継続してもらうことがよいと思えますが、総事業費15万円で参加費3万円しかないようであれば、翌年どうするのかということになります。「初期投資で15万円かかりますが、ランニングコストは3万円しかかかりません。」ということなら分かりますので、翌年の予算なども確認するようにしてはどうでしょうか。</p>
会長	<p>これまでは、単年度の補助という名目・建前で補助していただきましたので、継続を見込んでの申請書を作成することもありだと思えます。</p> <p>もう一つは、物などを売った事業収入について控除するのいかないのか御意見いただければと思えます。</p>
A 委員	<p>自己資金の獲得のために工夫が生まれると思いますので、継続性を考える部分でも控除しなくてよいと思えます。</p>
E 委員	<p>支出項目について、詳細に書くのではなく、大きな枠組みでの補助でもよい気がしますが、市民活動支援補助金の趣旨もありますので、まず自分の中で整理したいと思えます。</p>

F 委員	補助金が終了した事業で、現在、継続していない事業はあるのでしょうか。
A 委員	終了してしまった事業もあります。大きな事業をやって、補助金が終了したら事業も終わりになってしまうと残念に思います。やはり、継続して事業を実施していただきたいので、あまり大風呂敷を広げない方がよいかと思います。
F 委員	補助金も出して終わりではなく、効果検証も行い補助期間が終了したら事業が終わることがないようにしていただければと思います。
G 委員	審査項目に継続性もあると思いますので、しっかりと審査しなければいけないと感じます。
会長	3年に1度の見直しですので、議論を進めるためにも、補助金実施事業の継続性について、「効果があって終了した事業」と「効果がなくて終了した事業」を事務局で調べていただけると、議論が1つ先に行くと感じます。お手数ですが、お願いできますと幸いです。 続いて、飲食費について御意見いただければと思います。
A 委員	飲食費とひとくくりではなく、熱中症対策費として分けてもよいと思います。
G 委員	事業を成功するための経費ということで、入れればよいのではないのでしょうか。
C 委員	四街道では、居場所づくりや子ども食堂の飲食費も一律対象外になっていますが、見直しが必要な時期にきています。事業のための食糧費は対象にすべきだと思います。団体の構成員に対する飲食は対象外としている市町村もあるので、参考にするとよいと思います。
D 委員	参加人数にもよりますが、100人・1,000人の参加者に飲み物を配ると大変な金額になります。参加者に対して注意を促すことも必要だと思います。
F 委員	私の事業では、去年は飲み物を配付していましたが、学校でも水筒を持ってきているので、今年は飲み物の配付を止めました。どこに予算をかけるのかも重要だと思います。

H 委員	<p>イベントの中でもお金をかけるところを、よく考えて企画していければよいと思います。</p>
B 委員	<p>「熱中症対策の飲食」と「個人の飲食」とは違うので、一律対象外というのではなく区別した方がよいと思います。</p>
A 委員	<p>以前は、飲食の問題は出てこなかったと思います。事業が大きくなってきて、このような問題が出てきたように感じます。少額で実施する事業と大規模に実施する事業と同一で議論すると問題があると思いますので、どこに視点を置くのか、考える必要があると思います。</p>
C 委員	<p>「事業に必要なものは対象とする」という考えに整理するということがよいのではないのでしょうか。あとは、飲食費の割合が高い事業については、事業そのものをきちんと審査していくところだと思いますので、「一律飲食費は対象外」という表記を「事業に必要な飲食費は対象にする」ということでやればよいと思います。</p>
H 委員	<p>なぜ、食糧費はそもそも対象外なのでしょう。どのような規模なら補助対象なのかということ議論していくのでしょうか。</p>
会長	<p>事務局から説明いただければと思います。</p>
事務局	<p>市民活動支援補助金を開始した当時は、飲食については団体の構成員に対する弁当代などを想定しており、事業するうえで真に必要なものではないという認識だったと思われ。近年は、子ども食堂などの事業が出てきて、事業をする上で、必要な食糧費というものが出てきているので、整理する必要があります。今回の見直しで、一律食糧費を対象外にするのではなく、事業をする上で「必要不可欠」なものについては、対象にしてもよいのではないかと提案です。「必要不可欠」というのは、参加者全員に飲み物を配るというよりは、具合が悪くなった方のために数本準備をしておくという認識です。</p> <p>佐倉市の例にもありますが、アルコールや懇親、慰労を目的とする飲食は大方の人が対象にならないという認識だと思いますが、必要な経費として飲食が出てきています。各事業の内容を見ても分からない部分はありますが、明らかに対象外というものを参考として具体的に記載しておく、事務局や委員の皆様が変わった際にも明確に分かるので、今後のためにもよいと思います。</p>

A 委員	例を書いておくのは、よいと思います。
会長	基本的には一律対象外ではなく、必要なものについては、認めていこうという方向性でよろしいでしょうか。
D 委員	プレゼンなど話を聞いて、対象になる飲食かどうか意見を出せると思うので、1回の審査で決めるのはなかなか難しいと感じました。1回目の審査でよりよい事業にするためのアドバイスをして、2回目の審査で決めるという方法もあると思います。
会長	審査の方法についての御意見もありましたので、今後の検討材料とさせていただきます。 例示については、事務局で作成していただくということでよろしいでしょうか。
事務局	今回いただいた意見を踏まえて、例示できるものを整理して、次回の委員会で皆様にお示ししますので、また御意見をいただければと思います。
I 委員	資料作成の際は、第一案、第二案という形で用意していただけると検討しやすいです。
会長	重層的に準備していただきたいという御意見です。
事務局	承知しました。
会長	続いて、市民活動支援補助金の予算不足に対応する案として、ふるさと納税の制度を使って、返礼品の代わりに市民活動を応援するような仕組みがあります。千葉県では、団体を指定できるものになっています。
A 委員	富里市はどのくらいふるさと応援寄附金が集まっているのでしょうか。
事務局	正確な数字は手元にありませんが、5千万円程度です。
A 委員	その中でどのくらい市民活動に使えるのでしょうか。見込みなどがあれば教えてください。

事務局	今後検討したいのは、市の事業に割り振りをするものではなく、市民活動団体を指定して寄附する仕組みであり、富里市で導入していない制度です。千葉市の制度を調べていきます。
A 委員	ぜひ進めていただければと思います。そのほかに、市民活動支援補助金の予算が減ってしまった原因はどのように分析されていますか。
事務局	<p>コロナの影響が大きいです。令和2年度、3年度には60万円の予算に対して、かなり低い金額で決算していますので、財政当局としては、実績に合わせて予算を組む必要があるため、実績を見て予算が減ってしまったという状況です。</p> <p>コロナが収束してきて、市民活動がまた活発になってきているので、ここ数年は予算額が不足している状況です。</p>
C 委員	柏市も団体に直接寄附をできる仕組みを実施しています。富里市のふるさと応援寄附金の実績は約5千9百万で県内45位です。
事務局	富里市では、「ちい寄附」を実施していますが、令和6年度の実績は、89,882円でした。集まった寄付金は、一旦ふるさと応援寄附金に入れ、市民活動支援補助金に20万円充当されています。
会長	市民活動支援補助金の財源としては、ふるさと応援寄附金20万円、市の財源20万円ということでしょうか。
事務局	そのとおりです。
会長	例えば、「ちい寄附」が20万円くらいになった場合、ふるさと応援寄附金で40万円、市の財源で40万、合計80万円のようになる可能性はあるのでしょうか。
事務局	予算要求の際に、交渉の材料にはなるとは思います。
F 委員	サポートセンターから民間の助成金も勧められていますので、民間の助成金の周知にも力を入れていただければと思います。
会長	民間の助成金の中には、市の補助金よりも通りやすい助成金もありますし、ステップアップのための助成金もありますので、いろいろな選択肢があることはよいと思います。

	<p>続いて、補助率と補助額について、大きく変える部分は、1年目から3年目で補助率や補助額を変更してはどうかという部分ですが、ほかの市でも率や額を年数によって変更しているところが少なくありません。何か御意見はございますか。</p>
A 委員	<p>ほかの市で率や額を変更しているのは、継続性ということで富里市と同じ悩みを抱えているのでしょうか。</p>
事務局	<p>各市で制度内容が違うので比較が難しいですが、補助金が終了した後も、事業が継続していくために、団体の自立をどう促していくか、課題として捉えている自治体はありました。</p>
会長	<p>部門分けについては、いかがでしょうか。</p>
A 委員	<p>前回の見直しで、キックオフ部門を廃止していますが、立上げ支援も必要なので、少ない金額で10/10補助もよいかと思います。</p>
D 委員	<p>5万円だと事業をすることが難しいのではないかと感じますので、もう少し金額を上げてよいのではないでしょうか。</p>
E 委員	<p>ネガティブな意見になってしまいますが、ほかの市を見てしまうと、40万円の予算で話し合いをして何になるのかと思ってしまいます。</p>
A 委員	<p>予算が不足した場合、予備費のような形で議会で審議することはできるのでしょうか。</p>
事務局	<p>予算が不足した際に、次の議会で補正予算を審議するには時間的にかなり厳しいと思いますし、当初予見できなかったものや国の制度改正について、補正予算を要求するものなので、補助金の金額が不足したという内容では要求できず、通常は予算が不足しないよう予算を組む必要があります。</p>
B 委員	<p>山武市は前年度に審査し予算を確保するとなっています。</p>
事務局	<p>前年度に審査して翌年の予算を確保する方法もあると思います。</p>
C 委員	<p>松戸市や四街道市も来年の4月から翌3月までの事業について、前年に応募して審査し、予算を確保しています。活動期間をきちんと確保して予算を使うことが大切で、民間の助成金も秋に次年度の募集をかけて</p>

	<p>いるものが多数あります。</p> <p>制度を変更する場合は、審査を2回実施する年度を作らないと継続にはなりません。40万円の予算はほかの市と比べると低く感じてしましますが、八街市は市民活動への補助金制度がありません。制度がないとサポートセンターにも情報が集まってきません。民間の助成金を活用することは、地域をよくする資金を市税以外から獲得することなので、よいことではありますが、情報が集まり蓄積されていきますので、40万円でも、市の制度があった方がよいです。</p>
会長	<p>補助金を出すということは、市民の方が考えている課題を把握することにもつながりますので、できるだけ申請を増やすことを考えることも大切だと思いました。</p>
B 委員	<p>予算は少ないけど、市民の活動は増やしたいということだと思いますので、団体が使うお金を市が減らせればよいと考えています。例えば、サポートセンターの会議室は無料で使えますが、ほかの施設はお金がかかったりします。資料や備品も無料で作れたり、借りたりすることができればより活発になると思います。</p>
会長	<p>金銭的支援と非金銭的支援も重要だと思います。</p> <p>次に、若者プロジェクト支援補助金は実績がないので、統合してもよいのではないかという提案です。</p> <p>若者の社会参画の趣旨はよいと思いますので、何か御意見・御提案はございますか。</p>
A 委員	<p>そもそもですが、今回見直し予定の補助金の予算額を教えてください。</p>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動支援補助金 40万円</li> <li>・地域づくり協議会事業補助金 10万円（5万円×2団体分）</li> <li>・若者プロジェクト支援事業補助金 5万円（1団体分）</li> <li>・多文化共生事業補助金 50万円</li> </ul>
A 委員	<p>若者プロジェクト支援補助金を市民活動支援補助金と統合した場合、予算はどのようになるのでしょうか。</p>
事務局	<p>財政部局との調整が必要ですが、統合した分の予算額を市民活動支援補助金に上乗せしていただきたいという交渉はします。</p>
C 委員	<p>四街道の若者チャレンジ部門は、あまり応募がありません。習志野市</p>

<p>会長</p>	<p>は市内に大学が多いので、学生プロジェクトの部門がありましたが、統合されました。部門を分けたときに応募があるのかどうかは、年度によって差がありますので、若者も同じ条件で応募できるということを周知すれば、部門を分けなくても使いやすいと思います。</p> <p>千葉市に地域活性化支援補助金がありますが、各区で独自にアレンジして運用しています。千葉大学がある稲毛区は、学生団体を支援する部分で補助率を変えています。家賃補助について、市民団体は 1/2 補助に対して、学生団体だと 10/10 補助なので、補助率を変えるという発想もあります。何らかの形で若者が地域とつながるきっかけづくりができればいいと思います。</p>
<p>D 委員</p>	<p>若者プロジェクトの対象は何歳でしょうか。</p>
<p>事務局</p>	<p>中学生から 30 歳です。</p>
<p>会長</p>	<p>ほかに御意見ないようでしたら、次の多文化共生事業補助金について何か御意見はございますか。</p>
<p>C 委員</p>	<p>50 万円という予算は 1 事業に対しての補助でしょうか。</p>
<p>事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・語学講座事業 20 万円 (10 万円×2 団体分)</li> <li>・交流体験事業 30 万円 (15 万円×2 団体分)</li> </ul>
<p>D 委員</p>	<p>飲食費はどのようになっていますか。</p>
<p>事務局</p>	<p>一律対象外です。</p>
<p>E 委員</p>	<p>多文化共生推進事業補助金について、外国人といっても、定住している方や 1 か月で市外に転出してしまう方もいますが、どこをターゲットにしているのでしょうか。</p>
<p>会長</p>	<p>令和 5 年度に多文化共生推進プランを策定していますが、プランではターゲットは絞っていません。まずは、外国人と交流し、参画を進めていき、自治会や市民活動にも参加いただくという組み立てになっています。</p> <p>多文化共生補助金は、現状、国際交流協会とみんなの日本語の 2 団体が活用している状況です。</p>

F 委員	交流事業については、各国の方のニーズを知ったうえで交流しないと、イベントだけで終わってしまうと感じます。補助金の使い方がどのようなになっているか、知りたいです。
会長	補助金の使い方については、次回フィードバックさせていただく形でよろしいでしょうか。
事務局	はい。
会長	富里市にとっても多文化共生は必要な課題なので、実態・課題を共有して市民活動の在り方を委員会で議論できればよいと思います。 市民活動推進課協働推進班が所掌する補助金は、4つありますが、募集要項などに所掌する補助金をまとめて記載して、間口を広くすると団体が増えていく可能性がありますので、検討してください。
A 委員	(2) その他 消費者行政推進連絡協議会について A 委員から資料の説明。
事務局	4 その他 (1) 実施事業及びとみさと市民活動サポートセンターについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりサポーター養成講座</li> <li>・市民活動フェスタ</li> <li>・ちょこっとセミナー</li> <li>・とみさぼニュースレター</li> <li>・サポートセンター利用状況</li> </ul> <p>そのほか、何かご意見やご提案はございますか。</p>
各委員	ーなしー
事務局	次回の委員会の日程について相談させてください。10月の20日、21日、24日、27日、28日、29日のいずれかで開催したいと考えていますが、いかがでしょうか。 ー委員の皆さんとスケジュールの確認ー 10月24日または、27日2時以降で調整します。以上をもちまして令和7年度第2回富里市協働のまちづくり推進委員会を閉会します。
	(閉会)